

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.24 第 180 回国会第 7 号

5 月 24 日（木）第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、五十嵐財務副大臣、大串内閣府大臣政務官、郡復興大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから内閣総理大臣出席）

丹羽 秀樹君（自民）

- ・前回の総選挙で掲げられた民主党マニフェストに記載されていない消費税増税を行う資格が民主党にあるのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・歳入と歳出を合わせて「予算」であるといえるが、特例公債法案が新年度に入っても成立していない状況で適切な財政運営ができるのか、野田内閣総理大臣及び安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・若い世代の将来の不安を払拭するため、国民に対し、社会保障の具体像を明確に示す必要があると思うが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君（自民）

- ・TPP交渉参加に向けた米国との今後の協議の進め方について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・次期総選挙の民主党マニフェストの作成に当たっては、「埋蔵金」ではなく消費税率引上げ分を財源として社会保障と税の一体改革を実施することを明確に記載する必要があると思うが野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・電力不足が消費税率引上げの前提条件である「経済状況の好転」（名目経済成長率 3%、実質経済成長率 2%）に与える影響について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・経済成長による税収の自然増額について、政府の見込み及び試算の内容を伺いたい。
- ・消費税増税は東日本大震災の被災者が住宅を建てる際に大きな負担となることから被災地の財政再建への悪影響が危惧されるが、政府の見解を伺いたい。
- ・財政再建のためには、消費税増税に加えて、歳入歳入の再編成のため、政府資産の更なる売却が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・現在、非正規雇用の若年者が増加しており、将来、大量の無年金者、低年金者が生じることが懸念されるが、政府の見解を伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣は、共産党の最低保障年金案に「保険料を納付しなくても税金で基礎年金の半分を保障する仕組みは、税金の公平な配分や納付意欲の観点から問題がある」と答弁したが、保険料滞納者はすべて悪質な滞納者と考えているのか、伺いたい。
- ・国連人権規約委員会から、「最低保障年金を公的年金制度に導入すること」を勧告されているが、政府は当該勧告に何と回答したのか、また、勧告の実行する意思はあるか伺いたい。

服部 良一君(社民)

- ・社会保障改革に関する有識者検討会座長として報告書を取りまとめた宮本太郎氏が、社会保障と税の一体改革に関して、報告書での提言を踏まえていないなどと苦言を呈していることについて、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・世界各国が企業誘致のために、法人税を必要以上に引き下げるダンピングの傾向にある。法人税ダンピングの問題解決に向けて、日本がイニシアチブをとる必要があるのではないか。
- ・経済活動がグローバル化している中において、世界連帯税や金融取引税の創設を検討すべきであると考え、現在の検討状況を伺いたい。

山内 康一君(みんな)

- ・歳入庁設置について、民主党の報告書が前向きな内容であるのに対し、内閣官房の報告書は検討を行うとの結論にとどまっている理由を伺いたい。
- ・納税者の負担軽減を図るため、地方自治体が、地方税の徴収事務を歳入庁に委託できるようにすべきとの意見について政府の見解を伺いたい。
- ・消費税増税の前に、既得権益となっている租税特別措置を抜本的に見直す必要があるか政府の見解を伺いたい。

斎藤 やすのり君(きづな)

- ・消費税率引上げに対し、東日本大震災の被災地では、過酷な増税だとの声が圧倒的に多い。野田内閣総理大臣は、被災地の声をどのように受け止めているのか伺いたい。
 - ・消費税率引上げの時期は仮設住宅の退去の時期と重なるが、被災者の土地購入や不動産取引にどのような対策を講じる予定なのか、政府の見解を伺いたい。
- (ここまで内閣総理大臣出席)

長尾 敬君(民主)

- ・被用者年金一元化法案において、年金制度における官民格差をどのように解消しようと考えているのか。
- ・共済年金の職域加算に代わる新たな3階部分について、事業主負担がない制度とすることも検討すべきと考えるが、岡田国務大臣の見解を伺う。

江端 貴子君(民主)

- ・子育て支援策を一元的に実施する子ども家庭省を設置すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・子ども子育て支援を図るため、育児休業制度及びワーク

ライフバランス施策の強化が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

三村 和也君(民主)

- ・社会保障と税の一体改革の基盤としての共通番号制度の意義について伺いたい。また、共通番号制度の導入により国民の利便性はどのように向上するのか具体的に説明していただきたい。
- ・消費税の逆進性に対する有効策として挙げられている、複数税率及び給付付き税額控除の比較について安住財務大臣の見解を伺いたい。

中島 正純君(国民)

- ・平成24年度の診療報酬改定での医師不足問題の解消に向けた具体策について伺いたい。
- ・医師数の確保のために医学部の入学定員を増やす取組が行われているがこれまでにどの程度増員されているのか、特に不足している産婦人科医及び小児科医についてはどのような対策が講じられているのか。
- ・財政状況が厳しい市町村国民健康保険における低所得者対策について今回の税制改革によりどのように改善されるのか説明していただきたい。

菅原 一秀君(自民)

- ・共同通信の世論調査によると、消費税率の引上げについて法案提出後に反対意見が増加しているが、この調査結果に対する岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・デフレ下において消費税を増税することについて岡田国務大臣及び白川日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・公募した独立行政法人の役員の約3割を公務員OBが占めることについて岡田国務大臣の見解を伺いたい。また、退職給付について国家公務員が民間を400万円上回っているが、官民格差を是正する必要があるのではないか。

竹内 譲君(公明)

- ・民主党マニフェスト2009において無駄遣い等の根絶により捻出できるとした金額と実際に捻出できた金額に相当の差があることについて岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党は、各省庁による天下りの斡旋を根絶すれば天下り先となっている独立行政法人等へ支出されている約12兆円を全て省けると主張していたが、この約12兆円の中には、無駄ではない必要な費用がきちんと含まれていたことを明言すべきではないか。
- ・若者が年金制度に対して抱いている不信感を払拭するためにも、国民年金は破綻していないことを明言すべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・全日本民主医療機関連合会における国民健康保険の死亡事例調査において死亡者数の約6割が無保険などの正規の保険証を持たない者である理由を伺いたい。
- ・国民健康保険の保険証が無いことにより命を落とすことのないよう取り組むことへの厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・国民年金保険料の滞納処分を厚生労働大臣が認可する際には滞納者の個別の事情を勘案すべきであると考え、今後の取組みについて伺いたい。

服部 良一君（社民）

- ・法人税の優遇措置・租税特別措置、受取配当金非課税等の見直しを行うべきではないか。また、見直しを行う際の具体的な方向性を示していただきたい。
- ・受取配当金益金不算入制度を見直すべきではないか。また、法人課税を減らし企業の自由度を高めるだけでなく、

企業の社会的責任を明確にしていくべきではないか。

- ・累進課税の最高税率の適用を課税所得5千万円とした根拠を伺いたい。また、最高税率の再検討の意思の有無を伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・新年金制度の財政試算の経済前提を民主党が批判していた自公政権時の平成21年財政検証と同一とした理由を伺いたい。
- ・新年金制度において、平成21年財政検証の経済前提の想定値を実績値が下回った場合、年金額が月額7万円に到底及ばなくなるのではないか。
- ・新年金制度への移行期間中も基礎年金を給付していくため、保険料減少分を補填する財源を確保する必要があるのではないか。